

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 森田 和孝
都整-49	実施事業	山崎浄化センター維持管理費(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	主管課 浄化センター 関連課
		施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	流入汚水の処理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため。
効果	流入してくる汚水を適正に処理すること及び施設機能を維持し延命を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

・公共下水道終末処理施設の管理運営について、運転管理は民間委託で、水質管理は市職員が行い、良好な水質環境の維持を図った。 ・流入水・放流水などの水質検査等を実施し、適正な水質管理、環境保全を図った。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口		・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数		
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	567,814	703,338	当初予算(千円)	
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	540,619		その他	
	一般財源	27,195	703,338	一般財源	
	人員配置数	5.0	5.0	人員配置数	
事業経費運営	人件費(千円)	38,240	39,530	人件費(千円)	0
	総事業費(千円)	606,054	742,868	総事業費(千円)	
	市民1人当りの経費(円)	3,437	4,210	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a:事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b:事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c:事業を休止又は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの内容 下水道 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A:予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B:予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 第4期基本計画実施計画において下水道事業会計に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に統合した
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	下水道は市民生活に欠かせない社会基盤施設であることから、事業の必要性は高い。今後も引き続き、適正な維持管理を実施して施設機能の確保に努め、公共水域の水質保全を図る。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	汚泥焼却設備や汚泥処理設備についてはある程度の改築・更新が図られたが、未だ建設当時の設備が多く残っているため、専門知識を有する技術職員や予算を確保できないと突発故障時の対応が困難となる。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	当初予定していた予防保全型管理の修繕費を優先順位の高い設備の事後保全型補修に充てる等して対応したが、当初予定していた当該修繕についても執行差金で賄うことができた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	汚泥処理設備及び焼却設備の一部は改築更新できたが、その他の多くの設備は建設当時のままであるため、突発故障時の応急対応や原状回復するための円滑な予算執行体制(予算確保を含む。)が課題となる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	備考
当該指標を設定した理由								
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--